

17 イギリスにおける日本研究

河合満朗（シー・ディー・アイ）

(1) 歴史的概観

ア 第二次世界大戦以前

イギリスと日本の最初の接触は、1600年のウィリアム・アダムズの日本来航に始まる。彼は、徳川家康の外交顧問に任命され、三浦安針の日本名を送られ、日英通商の発展に貢献した。日英通商は、徳川幕府の鎖国政策やイギリスがポルトガルとオランダとの商業競争に敗退したことなどにより、1823年には幕を閉じた。

日本の鎖国時代、イギリスは数回の通商再開の要求を行ったが成功せず、主としてアフリカ、インドにおいて、大英帝国の建設を行った。

日英の国交の再開は、1854年の和親条約の締結による。条約締結後、イギリスと日本の関係は急激に親密化し、イギリスは、日本の近代化に協力していった。この時期、日本研究の中心となった人びとは、初代駐日公使オールコックをはじめとする、外交に携わる人びとであった。1870年から1890年にかけて、もっとも活躍した日本研究家は、アーネスト・サトウ、アストン、チェンバレンの3人で、サトウをはじめは公使館付通訳官でのちに公使、アストンも公使館付通訳官であった。チェンバレンは約40年間英語教師として日本に滞在した。

これらの日本研究の第1世代の特徴は、研究がいわば個人的趣味のレベルで行われ、国内の学界における十分な制度的基盤に欠けていたことである。こうした事情は、もちろんその先駆的な業績を軽視するものではないが、業績が次の世代によって順次引きつがれていくという状況を創出できなかったことと関連がある。第1世代がリタイアしてしまうと、1931年のサンソンの『日本小文化史』の出版まで、約20年間、日本研究の沈黙が続いた。

この間、日本研究は、わずかに1917年に創設されたロンドン大学東洋アフリカ研究学部(SOAS)で行われていたが、その教育内容は、外交官や宣教師のための初歩的な言語学習であり、もっぱら1人の日本人教師が、イギリス人のパートタイムの講師の援助のもとに講義を行うという状態であった。1921年から1941年までの間、SOASの日本研究部門への新入生の数は、年間平均11人であったといわれる。

しかし、こうした状況は、第二次世界大戦の勃発とともに一変する。対日戦略上欠くことのできない日本語に堪能な人材がイギリスには不足していた。このため、イギリス政府はSOASを中心に、日本語の専門家を育成することを目的に、平均15か月の日本語集中教育をロンドン近郊のベッドフォードの部隊において実施した。この訓練所を中心に、戦後の日

本研究を担う第3世代の人材が輩出されていった。日本語集中教育を行った教師陣の中心はF・J・ダニエルズであり、短期間で200名以上が養成された。浄瑠璃研究のC・ダン、古典文学のD・ミルズ、社会学のR・ドーア、あるいはP・オニール、E・シーデル、K・ガードナー、L・アレン、I・ニッシュといった研究者が第3世代に属し、戦後の日本研究の中心となった。

第二次世界大戦による、日本語のできる人材育成という国家政策が、戦後の日本研究を担う研究者を育てたといういきさつは、アメリカとよく似ている。

イ スカプロ委員会から1980年代まで

戦時下の日本語訓練プログラムの遂行により、すでに人的資源の面で十分な基礎をもっていたイギリスの日本研究は、1947年のスカプロ委員会の答申（通称：Scabrough Report）により、具体的な将来展望を与えられた。

スカプロ委員会は、イギリスの大学における東洋、アフリカ、スラブ、東ヨーロッパを対象とする研究の現状の調査と将来展望について、1944年にイギリス政府より諮問をうけ、1947年に次のような答申を行った。

まず同委員会の現状分析は、次のような点に要約される。

- i) 東洋研究を進めるための組織的機関の不在
- ii) 教師及び研究員の海外における研修機会がない
- iii) 言語以外の分野の研究が無視されている
- iv) 研究機会に制限がある
- v) 図書館の不備
- vi) 学生をひきつける魅力に乏しい

そして次のような助言を行った。

- i) 言語の使用能力だけでなく、地域に対する全体的な認識を深めること
- ii) 言語・文学分野に偏らず、歴史、経済、宗教、政治、民俗学など関連諸分野の関心を深めること
- iii) 古典と現代について、バランスのとれた学習をすること

また、制度的には次のような点で改革をすすめることを助言している。

- i) すでに東洋学部をもっている大学については、この教育研究内容を強化・充実させる
- ii) 他の大学にもいくつかの東洋学部を新設する
- iii) 教員、研究員の増員
- iv) 研究助成金の増額

これらの答申は、必ずしもすべての点において実施されたわけではないが、いくつかの点において日本研究の発展に寄与した。ロンドン大学 SOAS はこの時点でイギリスにおける日本研究の一大センターであったが、関連諸分野の教員増を要求したものの、その要求は受け入れられず、和書の購入資金を獲得し、西ヨーロッパ随一の日本関係図書館ができあがった。

ケンブリッジ大学では、東洋言語学部で教員数が全体として11名から32名に増加した。そして1947年には日本語講座が開講され、1948年には3年制の学位取得コースとなった。学位取得コースは4年制のものがすでに1946年にロンドン大学で開講されており、ケンブリッジの創設により、イギリスで2つのコースができあがった。

スカプロ報告書の発表の5年後、1952年には政府からの助成はいちおう停止され、あとは各大学毎の自主的運営に任された。これ以後1950年代は、SOAS は日本研究の中心として、またケンブリッジ大学は独特の古典を中心とする学風を展開させた。しかし、財政援助の打ち切りと、戦争の影響による学生数の減少は、この期間の日本研究に大きな発展をもたらす阻害要因となっていた。

しかし、1960年代以降になると、こうした停滞を打ち破り、日本研究の大きな変化がもたらされた。1960年代は、イギリスにおいて学生数が急増した高等教育の拡大の時期であり、日本研究もその例外ではなかった。また、1961年にはスカプロ委員会のあとを受けたヘイター委員会による答申（通称：Hayter Report）が出された。ヘイター報告書では、今後東洋研究において、さらに研究領域を広げ、言語以外の分野の授業を充実させ、古典に比べて現代の研究の割合を増やす努力が必要であると指摘されている。こうした指摘をうけ、各地に地域研究センターが設置された。ケンブリッジの南アジア研究センター、リーズ大学の中国研究センター、ハル大学の東南アジア研究センターなどがそれであり、日本研究センターはシェフィールド大学に設置されることとなった。

シェフィールド大学に日本研究センターが実際に設置されたのは1966年であるが、これより先、1964年にはオックスフォード大学に3年間の日本学の学位コースが設置された。

第4の日本研究センターが、SOAS など既存の機関に設置されなかった理由は、これらの既存機関では、言語、文学、歴史のプログラムに重点が置かれた状態で既に十分に機能しており、むしろ社会科学分野あるいは現代部分の研究に重点をおかねばならないというヘイター委員会の意向を反映するためであった。したがって、シェフィールド大学のたとえば学部生は、日本研究と社会科学（経済、経済史、地理、政治など）とを関連づけた「二重の学位（dual degrees）」を取ることが義務づけられた。

以後、1960年代に形成された4つの日本研究センター（SOAS、ケンブリッジ、オックスフォード、シェフィールド）において日本研究が発展することになる。1970年代のイギリスにおける日本研究の発展は、この4つのセンターの存在と、各方面からの財政援助が大きな理由であった。日本政府による留学奨励プログラム、日本航空の奨学金（1973年のオイル・ショックで中止）、三井ヨーロッパグループの援助、国際交流基金の援助（1973年田中首相の訪英の際に、国際交流基金を通じて約50万ポンドが寄付され、当時大学財政の圧迫のもとで危機に直面していた日本研究の存続に寄与した）などがそれである。

1973年には、ヨーロッパ日本研究学会の設立に際し、英国日本研究学会が設立され、全国的な組織のもとでの研究交流が行われるようになった。

1980年代に入ると、オックスフォード大学に日産自動車の援助のもとに日産日本問題研究所（Nissan Institute of Japanese Studies）が1981年に設立され、現代日本社会の社会科学

的アプローチによる研究がさらに充実された。

さらに、4つの日本研究センター以外にも地方の大学に日本語の講座が設立されるなど、地方への拡大がみられるようになっている。

(2) 現状

ア 大学・大学院

イギリスには文科系大学は48校を数えるが(1983年現在)、そのうちの3分の2に相当する32校で何らかの形で日本研究・教育が行われている。ロンドン大学 SOAS、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シェフィールド大学が4大センターといわれていた1960年代からみると、その数は急激に増加した。とくに最近の5年間で2倍になったといわれるほど、その増加ぶりは急激で、質的な面はともかく、量的な面での日本研究の拡大はめざましいものがある。

32校のうち、ケンブリッジ大学とオックスフォード大学の2校では、日本研究のみの3年のコースで学位を取得することができる。また SOAS では、4年のコースで同様の学位が取得できる。イギリスの大学制度のもとでは、専門の授業はほぼマン・ツー・マンに近い形でみっちり行われ、日本研究で学位を取得することは、かなり高度的な日本研究を行ったことを意味する。したがって、毎年の学位の取得者は数人であっても、それはかなりの専門家を育成したことを意味する。また、3年間で学位を取得した後、1年以上を日本で研究に費やす者も多い。

シェフィールド大学はその「二重学位」の考え方から、またその他の大学では日本研究講座が部分的であるために、日本研究のみで学位を取得することはできない。一部の大学では、日本語教育なしで、日本研究の講座が持たれている例もある。

各大学の現状は以下に示す通りである。

(1) ケンブリッジ大学東洋学部 (Faculty of Oriental Studies)

1947年に東洋学部日本語講座が設置された。E・シーデルがその講師となり、彼は1948—1949年来日し、日本関係の図書の充実をはかった。1960年代後半には学部生が常時4—6名というところで推移していたが、1980年頃には財政悪化を理由にポストを減らす動きがみられた。しかし、この危機は経団連からの寄与によって乗り越えられ、最近では学生数も増加しつつある。

講座の内容は日本文学等が中心で、他の大学が社会科学系へと比重を移すなかで、かえて日本文学研究の拠点としての比重を増しているといわれる。

スタッフは、民間信仰の研究で知られるC・ブラッカー、伊勢物語研究のボーリング、近世・明治期の出版文化研究のP・コーニッキーの3名である。

学生数は1984—1985年学期で1年生が12名、2年生、3年生が各6名、院生が3名である。

(2) オックスフォード大学

(a) 東洋研究所日本学科 (Oriental Institute)

1954年に東洋研究学科のなかに日本語コースが設置され、1963年に東洋研究所が創立された。したがって歴史は比較的新しいものである。

研究スタッフは新劇研究のB・パウエル、近代儒教思想研究のJ・マクマランの2名である。

学生数は1981—1982年学期で11名。最近シェフィールド大学との共同プログラムとして、第1学年は、オックスフォードの学生もシェフィールドで日本語の学習を行うことになり、日本研究拠点後の分業化のテストケースとして注目されている。

(b) 日産日本問題研究所 (Nissan Institute)

日産自動車の援助で1981年に設立された。現代日本の研究を主なテーマとしているほか、学生、院生の教育も行う。

スタッフは、所長で比較政治学のJ・ストックウィン、日本近代史のA・ワソー、経済学のJ・コーベット、日本語のC・モランの4名である。この他に東洋研究所日本学科のスタッフ、アシュモリン博物館のスタッフ、オックスフォード工科大学、マグダーレン・カレッジのスタッフ、また日本からの客員スタッフなどの協力のもとに研究・教育が行われている。

(3) ロンドン大学東洋・アフリカ研究院 (School of Oriental and African Studies)

東洋・アフリカ研究院は、1917年に大英帝国の東洋進出のための人材育成を目的に設立。第二次世界大戦には、F・ダニエルズの指導の下に対日軍事関係情報員養成の集中訓練コースの場となり、結果的にイギリスの日本研究者の第3世代を育成した。戦後は言語と文化、古典と現代のバランスのとれた日本研究をめざす。1966年には東南アジア、極東、中東、中近東、アフリカの5つの研究センターが設立され、このうちの極東センターが、1978年に日本研究センターとなる。研究院全体は社会学、経済・政治などの11学科から成るが、日本及び日本語に関する研究・教育を行っているのは、極東学科を中心として、人類学・社会学、経済・政治、地理、歴史、法律、音声・言語の各学科である。

研究スタッフは、所長で地理学のJ・サージェント、日本語及び初期日本演劇研究のP・オニール、比較宗教学のH・ボールハチェット、和歌研究のP・ハリース、江戸期演劇のA・ホリエ・ウェーバー、音声学のL・タケウチ、19世紀小説のM・ドウチェリー、徳川期かくれキリシタン研究のグリーン、九州の窯業村落研究のB・モーラン（人類学・社会学科）、1930年代日本の満洲政策研究のC・ハウ（経済・政治学科）、日本共産党研究のR・ボイド（同）、人口地理学のR・ウィルシャー（地理学科）、20世紀初期地域政策研究のR・シムス（歴史学科）、日本法のP・チェン（法律学科）である。

なお同じロンドン大学の経済学部（LSE）の日本関連スタッフとの研究協力も行われており、LSEには、日露戦争など外交史のI・ニッシュ、労働者比較研究のK・ターレー、戦前の女工史のJ・ハンターなどの日本研究者がいる。

1984年現在で、日本関係の学生数は約50名である。

(4) シェフィールド大学日本研究センター (Centre of Japanese Studies)

シェフィールド大学自体は、1905年に創立された近代市民大学で、歴史は比較的新しい大

学である。日本研究センターは1963年に設立された。前述のように、イギリスにおける現代日本研究のナショナル・センターとして位置づけられる。

学生は、日本研究と社会科学の二重学位 (dual degrees) の取得が義務づけられている。社会科学分野は、経済学、経済史、地理学、現代史、政治学、社会学、言語学、ビジネス研究などである。1966年に第1期生を受け入れ、1970年に初めて卒業生を送り出した。

1970年代に一時大学財政が逼迫し、日本研究は危機に直面したが、1973年の田中首相訪英時の財政援助、日本航空、三井ヨーロッパグループからの援助でこの危機を乗り切った。最近、日本語コースなどのビジネス用のサービスを始め、資金確保の一助にすると共に、イギリスの産業界との結びつきも強めている。

学生数は、1983年で学部生が約40名、院生が約10名である。シェフィールドの日本語教育は口語教育を中心としている点で、ケンブリッジ、SOAS、オックスフォードと性格を異にしている。

研究スタッフは、開設以来の所長であったJ・ボウナスの後任所長として、戦前の政党政策・選挙の研究で知られるG・ヒーリー、労働史のM・コーリック、産業構造論のD・アントニー、外交史のG・ダニエルズ、言語学のG・ジェリネク、近代文学のM・ジェリネク、在日朝鮮人研究のM・ウェイナーがいる。シェフィールドの研究スタッフは年齢が40歳代以下でそろっており、日本研究の第4世代が集められている。

(5) エセックス大学現代日本研究センター (Centre for the Study of Contemporary Japan)

1983年に、政治学者として有名なブロンデル教授を中心とする努力のもとに設立された。日本の独協大学との交換プログラムをつくるなど、日本研究に積極的に取り組み始めている。日本語と政治学が中心で、駐英日本大使館員が交代でレクチャに赴くなどしている。現在の所長は白鳥令氏である。

(6) スターリング大学日本研究センター (Centre for Japanese Studies)

1980年に、スコットランドにおける日本研究のセンターとして設立された。1982年に、センターの中心人物であったフランス人のJ・P・レーマンがフランスに帰国したために打ち切りとなる講座が出るなど一時停滞気味であったが、徐々に建て直され今日に至っている。

研究スタッフは、日本及び西欧の自殺や死生観の比較研究で知られる前国際基督教大学のS・ピッケンが現在の所長であり、その他に、仏教・新興宗教研究のB・ボッキング、日本の文化社会学のJ・バレンタイン、経済学のJ・ドーソン、産業論のT・ビールがいる。

なお、同センターでは、大学以前の段階での日本語教育の実施についての計画の検討が行われている。

(7) その他の大学

以上の6大学は、イギリスの日本研究のセンター的な機能を果たしているが、これらの大学以外に、表1のような大学で日本研究・教育が部分的に行われている。

イ 研究所

イギリスにおける日本研究は、大学における研究が中心で、それ以外に独立した日本研究

表1

大 学	内 容	日本研究スタッフ
アストン大学	現代言語学科における日本語教育、マネジメント・センターにおける日本の経営論。イギリス唯一の日本法の講座が人気がある。ビジネス教育中心。	R・アクロイド (日本国際貿易法) J・フレック (ロボット比較プロジェクト) R・ホワイト (ロボット比較プロジェクト)
ダーラム大学	東洋博物館を持ち、東洋音楽祭も開催するイギリスのオリエント学の中心大学で、エジプト研究、中国研究が主流。中国学科に日本関連コースが、1982年に3つ設置された。	L・アレン (太平洋戦争史)
エジンバラ大学	中国学科に付随して日本語コースがある。	
リーズ大学	シェフィールドに日本研究センターが設置された際に、リーズ大学には中国研究センターが設置された。1983年よりこの中国研究センターの中に日本研究ポストが新設された。また、この他に地理、歴史、言語、倫理、宗教の各学科に日本関連講座が少しずつある。	P・フランクス (日中経済関係論)
ストラスクライド大学	マーケティング学科に日本入門講座がある。	
ウルスター大学	言語学科に日本語、歴史学科に極東史の講座を持つ。北アイルランドで日本関係講座を持つ唯一の大学。	
ワーウィック大学	言語センターに日本語、経済学科に関連講座がある。83年設置。	I・ゴウ (アストン大学と兼任)
アバリーストウィズ大学	1984年に国際政治学科に近現代国際関係論の講座が設置された。	D・スティーズ (戦前外交史)
ブラッドフォード大学	ビジネスコースに日本関連コースがあり人気がある。	P・バックレー、J・スパークス、 H・ミルザ (いずれも日本企業とヨーロッパ企業の比較論)
グラスゴー大学	1983年より歴史学科に日本史講座を設置。	R・シンハ (貿易摩擦論) H・モールスバツハ (社会心理学)
ハル大学	東南アジア研究センターを持つ。経済・社会史学科に日本関連講座がある。	
リバプール大学	1983年に歴史学部日本関連講座が設置された。	
マンチェスター大学	経済・社会史学科及び歴史学科に関連講座がある。	P・ロウ (占領下日本、朝鮮戦争) J・ヒルズ
ニューカッスル大学	政治学科、東アジア研究学科に関連講座がある。	I・ニアリー (少数民族政策)

(表1 続く)

(表1 続き)

大 学	内 容	日本研究スタッフ
ヨーク大学	政治学科に関連講座がある。芸術学部で日本音楽研究も行われている。	J・クランプト (戦前社会主義思想)
サセックス大学		J・チャップマン (近現代政治・外交史)
ハダースフィールド工科大学	東洋研究学科に日本入門講座あり。1984年に日本史講座設置。	
オックスフォード工科大学	人類学科に日本社会構造論講座。	
バーミンガム工科大学	外国語学科に日本語入門講座あり。	
ソリハル大学	工業系大学。日本語入門講座あり。	
ダーティントン大学	音楽学科に日本語、日本音楽の講座がある。	
リッチモンド大学	アメリカ系大学。日本美術、日本映画の講座あり。	

機関はない。大学以外で、部分的に日本研究が行われている研究機関としては、the Royal Institute of International Affairs (chatham House), the International Institute of Strategic Studies, the Technical Change Centre の3機関がある。the Technical Change Centre には前サセックス大学教授で社会学者のR・ドーア氏が所属している。

これ以外には、大英博物館東洋部、英国図書館東洋手稿刊本部門で、前者は日本文化財関係の研究、後者は日本書誌学の研究が行われている。

ウ 学会

(1) 英国日本研究学会 (British Association for Japanese Studies)

1974年のヨーロッパ日本研究学会設立会議は、オックスフォード大学で開催され、多くのイギリスの日本研究者がその中心的な役割を果たし、イギリスの学会設立の基礎が築かれた。同年に田中首相の訪英による日本研究援助のための寄付が行われ、その支出運用の決定のためにも全国的な組織が必要となり、1974年に SOAS で組織委員会が作られ、初代会長にケンブリッジ大学のD・ミルズが就任した。同年シェフィールド大学で学会が開催されたほか組織づくりが進められ、1976年に第1回会議が正式に招集され、ダラム大学に約70名の日本研究関係者が集まった。その後毎年1回ずつ会議は開催されている。

現在の会長は、大英博物館のK・ガードナーである。1985年現在で個人会員は約120名に増加している。また法人会員としては、国際交流基金、オーストラリア日本研究学会がある。

主な事業は、毎年、歴史、政治、国際関係、社会学、言語・文学部門をもつ学会を開催すること、年1回すぐれた論文に与えられる IVAN MORIS 記念賞の運営、機関誌の発行(年1回)である。

表 2

大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
SOAS	12	Warwick	2	King's College	
Oxford	8	Glasgow	2	London	1
Sheffield	7	Leeds	1	Essex	1
Stirling	6	Open Univ.	1	Newcastle	1
Manchester	5	Reading	1	York	1
LSE	5	Aberystwyth	1	UWIST (Cardif)	1
Bradford	3	New Univ. of		(Strathelyde	1)*
Sussex	3	Ulster	1	計	70
Cambridge	3	Durham	1		
Aston	2	Southampton	1		

(注) 院生以上、ポリテクニーク(工科大学)は含まない。*印は Stirling との併任。

これらの事業を通じ、研究交流、各機関の連絡・調整を行うとともに、個々の研究者の孤立化の防止が行われている。

(2) ジャパン・ライブラリー・グループ (Japan Library Group)

日本関係文献の全国的レベルでの効率的収集及び利用のために、1966年に英国日本研究学会の一分科会として設立された。①各メンバーの相互の体験の共有、②イギリス国内の国立図書館や大学図書館における日本研究用の蔵書物を増やすための財源の有効利用、③各図書館員と主要顧客間のコミュニケーションの円滑化が主な目的である。

日本研究を行っている主な大学学科と、大学付属図書館、英国図書館が構成メンバーである。文献収集にあたり、各機関で責任分担が行われている。たとえば SOAS が国際関係、言語学、近代文学、地方史、法律学、民俗学、オックスフォード大学が宗教、哲学、明治前の教育、芸術、江戸期歴史、シェフィールド大学が経済学、財政学、政治学、行政学、経営学、政治史、社会学等々で、各研究機関の研究上の特色に対応している。

エ 研究者

英国日本研究学会の会員は、1985年現在で120名であり、これがイギリスにおける日本研究者数をもっとも適切に表しているものと考えられる。

大学毎の研究ポスト数は表2のとおりである(1985年現在)。

4大センターといわれる SOAS、オックスフォード、シェフィールド、ケンブリッジの中で、ケンブリッジのポストがわずかに3つしかない。スターリング、マンチェスター、LSEといったグループが、SOAS、オックスフォード、シェフィールドに続く形となっている。実際の教育・研究現場では、これらのスタッフに加えて、日本からの客員スタッフ、日本語教育のための非常勤スタッフが多くおり、イギリスの日本研究・教育を支えている。

同じく大学のポストを分野別にみても、社会科学分野の比重が大きいこと、古典的なものと現代の分野とのバランスがとれており、ヘイター委員会の答申内容が、現実の態勢として実現されていることがわかる。ただし、ポストの絶対量は少なく、ごく少数が各分野を担い、しかもいろいろな大学に散らばっている。全体に、バランスはとれていても、「薄く

広く」という感じは否めない。

(3) 展望と課題

イギリスの日本研究は中国研究の一部として始まり、第二次世界大戦を契機として、日本研究が自立した。戦後、1960年代を境として、日本研究のバランスのとれた発展、すなわち人文諸科学と社会諸科学、古典と現代のバランスのとれた発展がはかられ、総合的な日本研究が行われるようになった。このような日本研究の転換はアメリカにおいていち早く行われたが、必ずしも十分な転換が行われなかったヨーロッパ諸国のなかで、——ドイツでは古典文化偏重の「茶室の学問」として、1960年代に日本学が批判された——イギリスは比較的円滑な日本学の転換を行った国である。この点に関して、シェフィールド大学に日本研究のナショナル・センターとして現代日本研究センターが設置されたことが効果的であったといえるであろう。

1960年代の劇的ともいえる日本研究の転換と拡大の後、1970年代は研究態勢の転換に力が注がれ、拡大という点に関してはあまり力が注がれなかった。たとえば1973年から1979年にかけて、イギリス全土で日本関係大学ポストは、わずかに1つしか増設されなかった。しかもこの時期は、イギリスの多くの大学が財政が逼迫し、大学内で大きな力を持たない日本研究部門の多くが存続の危機にさらされた。こうした危機は、多くの場合、日本からの財政援助によって乗り切られた。

1980年代には再び、イギリスの日本研究は拡大の方向へとむかっている。国際交流基金の調査でも、1978年に日本研究機関がイギリスでは約20機関であったのに対し、1982年には機関数でも講座数でも約2倍に増えている。そしてこれらの増加部分は、日本の経済的発展に対応して、経済・経営・政治の分野、また現代の日本社会の動向に関する分野の日本研究に偏っている。そして逆に、古典的分野での日本研究は停滞を余儀なくされているのが現状である。

1980年代の日本研究の拡大の要因として、日本研究の裾野の拡大があげられる。ビジネス・コースの拡大、技術系高等教育機関ポリテクニクでの日本語講座の設置、さらには高校レベルでの日本語教育などが、それである。日本企業のヨーロッパへの進出などの影響で、シティの銀行やイギリス企業からの日本語のできる者の求人広告が新聞に出るようになったことと、これは無関係ではない。日本研究の裾野の広がりは、やがて教育機関の拡大へとつながり、研究者のポスト増加へとつながっていくであろう。

前節の研究者の分析部分でみたように、イギリスの日本研究は、研究の総合化をはかり、研究分野において「薄く広く」なっていること、また地方大学への分散という、これも研究態勢における「薄く広く」がみられること、これが大きな特色である。全般にイギリスの各大学はサッチャー政権の教育予算カット政策のあおりで財政状況はいぜんとしてきびしい。こうしたなかで、地域研究ではオイル・ダラーに支えられたアラブ研究と、経済発展に支えられた日本研究が拡大されている。イギリス政府自身は、いまのところ特に日本研究に重点を置いているわけではなく、イギリスの日本研究の拡大は日本からの財政援助がもっとも現

実的な方途である。「薄く広く」なっている日本研究の状況下で、イギリスの研究者の間には、研究の効率化のため拠点大学での研究を重視してそれ以外の大学での研究は統廃合すべきであるという考えと、できるだけ多くの大学で研究が行えるようにし、なおかつその連合をはかるべきである、という2つの考え方がある。実際、地方大学への分散は研究者の孤立を招く結果となっているし、地方大学での講座はそれを担当する研究者によって様々な面を規定される。担当教授が他大学に移れば、その大学での講座は廃止されてしまったりする。地方大学への広がりとは、必ずしも個々の大学で日本研究が根づいていることを意味しているものではない。

拠点校主義に立つにしろ、連合主義に立つにしろ、「薄く広い」イギリスの日本研究は、研究者間の交流、研究機関同士の連携がきわめて重要であるといわねばならない。英国日本研究学会の活動、ジャパン・ライブラリー・グループの活動、オックスフォード大学とシェフィールド大学との教育共同プログラムなど、その方向性はある程度見いだされている。